

Rikkyo Club of Executives & Professionals

立教経済人クラブ

発行所：立教経済人クラブ 発行人：和田成史 編集人：徳澄範光 事務局：TEL.03-3985-3135 <http://www.r-keizaijin.net/>

2011年度 第2回理事会



去る10月20日(木曜日)、昭和41年卒の呉東富会員が経営される新橋亭において2011年度第2回の理事会が開催されました。

当クラブの理事会は、例年5月の総会前と10月の二回開催されます。5月の理事会では総会に付議すべき事項を中心に、10月の理事会では上期の各委員会の活動報告を中心に審議が行われます。

理事会は会長、副会長、理事、事務局長によって構成されますが、毎回顧問の諸先輩方にもご参加頂いており、また、各委員会報告をする各委員会の委員長も参加しておりますので、当クラブの創始の時代を知る先輩方と今現在各委員会を運営している中堅・若手との交流の場ともなっております。

理事会では毎回始めに和田会長からその折々の経済情勢や母校立教大学の動きに触れたお話が話されますが、今年は開催日の直前になくなったスティーブ・ジョブズ氏の功績と汎用機からパーソナルコンピュータそしてスマートフォンに至るコンピュータの歴史に触れられ、今後の経済界や社会では「集中と分散の融合が進むのではないか」との見通しを語られました。

またこれからの社会、特にITの分野においてはスマートグリッド、スマートITが発達し高度な省エネが達成されるスマートシティといったものが出現する。それが先進国が進むべき道でその先に先進国と新興国の役割があるのではない

かと話されました。

さて、各委員会の上期の活動として報告された内容は以下の通りです。

- ・事務局 第1回理事会の開催、運営委員会の開催合計6回
- ・拡大委員会 新入会員15名
- ・総務委員会 第31回総会の開催(参加者117人)
- ・財務委員会 上期財務状況
- ・研修委員会 9月グルメ会の開催。(9月21日、台風直撃により中止)
- ・会報委員会 会報第54号の発行、7月タウンクラブ(facebook勉強会)の開催(参加者29名)
- ・スポーツ委員会 第59回ゴルフ会の開催(於東京ゴルフ倶楽部、参加者30名)
- ・活性化委員会 名刺の作成
- ・産学連携委員会 経済学部インターンシップの受け入れ。
- ・対外交渉委員会 他団体交流ゴルフ会の開催(参加者24名、内他大学11名)

審議事項の後にはいつもながら大変に美味しい新橋亭のお料理と大変口当たりの良い甕出し紹興酒を頂きながらの懇親会となりました。懇親会

においては出席者の皆さんから近況や思うことなど一言ずつお話しを頂き、特に顧問の先輩方からはご自身で経験された企業活動の体験談や長いキャリアに基づく視野の広い経済全般に関する話し等を語って頂き、有意義な交流の場となりました。

当日出席者頂いた方々は次の22名の方々です。

- 会長
和田成史
- 副会長
上原洋一、伊藤守、梅田憲司
- 顧問
長谷川正二郎、鈴木紀子、田村憲郎、倉石昇、谷田権、吉見善夫、中島一彰
- 理事
中島淑夫、富澤麻利子、平山裕嗣、加藤睦夫
- 事務局長
中島弘人
- 委員長
安食正秀(総務)、守屋裕之(財務)、徳澄範光(会報)、中原凡子(拡大)、藤田聰(産学)、安東隆司(対外交渉)

—中島 弘人 S57経—

偉大な先輩

かつて偉業をなしとげ、今年亡くなられた先輩をご紹介します。



堀田 弥一先輩(2月23日肺がん102歳)

富山県出身。立教大山岳部時代の1930年12月、北アルプス・鹿島槍ヶ岳に冬季初登頂を果たした。その後も積雪期の後立山連峰や穂高連峰などの登山で活躍。35年冬、鹿島槍ヶ岳で、ヒマラヤ登山で外国隊が採用していた複数の前進キャンプを設ける極地法登山を行った。36年秋、日本初のヒマラヤ遠征隊となる立教大隊の隊長として北インドの未踏峰ナンダ・コート(6867メートル)に挑戦。シェルパ1人を含む6人全員が初登頂し、日本人初のヒマラヤ登頂を飾った。立教大隊は戦前では唯一のヒマラヤ遠征隊で、日本の近代登山史の中で快挙といえる実績だった。



西本 幸雄先輩(11月25日心不全91歳)

和歌山県出身。1942年に監督不在の立教大で主将を務め、戦後は社会人野球・星野組の監督兼任選手として、49年の都市対抗で優勝している。若くして指導者の才覚を発揮し、厳しい指導で強い球団を作った西本さんを信奉する球界人は多い。20年間の監督生活で8度のリーグ優勝を果たしながら、日本シリーズでは1度も日本一に就けず「悲運の名将」と言われた。監督最後の年と決めて臨んだ81年は最下位だったが、阪急との最終戦で両球団の選手によって胴上げされた。選手に「愛された監督」の花道だった。

朝食勉強会

「景気後退リスクと主要通貨シナリオ」

野村證券株式会社金融市場調査部
国際金融為替調査課長
チーフ為替ストラテジスト
池田雄之輔氏

平成23年10月27日(木) 8:30 ~ 9:30
ペニンシュラホテル

1. 為替相場と前提となる 世界経済の見方について

今年度末の円相場は1ドル80円を予想しています。アメリカ経済は比較的よいというところを重視し、円が安くなるという表現ではなく、ドルが徐々に持ち直していく姿を描いています。来年度の後半以降により明確な円安ドル高が期待できると考えています。更に円高になって1ドル55円とかになるのではと聞かれますが、ここ1~2年では急激な円高はあり得ないと思います。

2. なぜ、景気が悪いときに限って 円高がおきるのか。

日本の景気が悪いのに通貨だけが強くなるのはなぜか。その理由は、3つのキーワードがあります。1つ目のキーワードは、日本は、アメリカの景気にかかり頼っている輸出中心の産業構造です。日本から輸出された部品は、最終的にはアメリカの消費者に行き渡っています。日本のアメリカ景気に対する依存度は過去20年間上がってきています。アメリカがGDP1%下がると自動的に0.6%くらい景気が冷えてしまい、日本の景気が連動してしまう。2つ目のキーワードは、日本の金利がほぼゼロであるということも関係しています。3つめのキーワードは、ドル円相場が金利差に動いてしまうこと。この3つの構造が組み合わさると日本の景気が悪い時ほど円高になる構造です。リーマンショック前は、政策金利が5.25%でしたが、あっという間に0%になり量的緩和(QE2)がきている。日本は、どんなに景気が悪くてももともとゼロ金利ですので、追加緩和しても下がる余地がありません。世界景気が悪くなると、必ず日本対他の国とでは、金利差が縮小してしまう。投資家の立場からすると海外の金利があれば、対外投資をすることで円安圧力になります。特に重要なのが、3番目の構造が2005年以降定着してしまったことです。昔は、景気が良い国は通貨高く景気の悪い国は通貨安という構造でしたが、今は金利に通貨が連動しています。米日金利差とドル円相場は、連動しているのです。又実態を伴わない取引が増えてしまっているのも影響しています。

3. 円安の兆しが見え、 1ドル60円はありえない!

アメリカの金利が上がれば、円安ドル高にな

るのは当たり前です。米国景気サプライズ指数という毎日の景気指標が市場のコンセンサスに比べて勝率をつけています。勝率が市場見込みより強いと勝率が5割を超えてきています。GDP統計の予想は堅調な伸びで第4四半期も2%は超える予想です。金利がそろそろ上がってもおかしくはない状況ですので、ドルの持ち直し、円安がそろそろ見えてくるでしょう。円相場は日米の金利差に影響するので米国の金利だけを考えればよいです。1%失業率が悪化すると5円位の円高圧力になります。これ以上アメリカの失業率が悪化しなければ1ドル60円になることはないでしょう。

4. 円高はどれくらいまで進むのか

1ドル70円を想定していればよいでしょう。円高をあおる為替ストラテジストが多いですが、普通に考えるとないでしょう。投機的ポジションとは、円安を海外の投資家が期待して円を先物で売っているときです。円ロングは、円高を予想して円を買っている残高です。円ショートとっていると円安であり、円ロングとっていると円高になっているという関係があります。

5. 円高の兆しの法則

ものすごい円高は、1回目はサブプライムショック後、2回目は、第1次ギリシャショック時、3回目は、震災後です。全部に共通していることは、必ず思い切り円ショートから始まり、ゼロしてから円高圧力がきています。だから今回は、大した円高にはならないと思います。国内の投資家の動きについては、日本の生命保険会社のヘッジの状況は、外貨建て資産を主要9社で保有し、先物を使って外貨を売って、円を買う動きをしているので円高圧力になります。2007年からの2年間は、40%から80%も上がっています。保有資産20兆円からみると8兆円近くが生命保険会社から円買いのオーダーがヘッジを通じてあったことになるのでそれが相当の円高圧力になっています。ここ1~2年は、70円から75円くらいを予想しておけばいいでしょう。

6. 為替介入についての法則

財務大臣の口先介入の記録をとり、その後本当に介入があったのかを分析したらすごい法則

がありました。たとえば、「円高にはよい面もある」「円高は海外要因による」は介入まで時間がかかり、「市場を注視している」「円高は一方向に偏っている」も意味がない。税務省の主観が入ると、為替介入を正当化しようとしてきます。「ファンダメンタルを反映していない」「円の動きが無秩序である」は、財務省が介入を検討しているのでしょう。「断固たる措置をとる」は海外との調整がなければこの発言はしないと思います。この発言は、月曜日が圧倒的に多いので参考にしてみたい。

7. 豪ドル円相場の見方について

為替相場は対ドルでやっているのが基本ですが、対米ドルで見ないほうが良いと提言しています。豪ドルを分析する場合は、円と比べて欲しい。日本の場合は、ゼロ金利なので、世界で最後に利上げをするのは日銀と言われています。豪ドル円相場は、オーストラリアの金利を見ていけば間違いないです。オーストラリアは、財政が健全であるので政策金利の見通しが立てられ豪ドル円相場もほぼ予想がつきます。

8. ユーロについて どういところを注目したらよいか

ユーロも対ドル相場で見ると対円相場でみたほうが説明しやすいです。金利とリスクプレミアムを見ると、南欧諸国の予想は難しいです。ユーロの包括的計画はギリシャ支援、銀行の資本増強、欧州安定化基金をどう増やすかの3つですが、ギリシャには触れていません。12月末と3月20日はギリシャの大量国際償還があるので、これまでにお金をいれないとデフォルトになりますが、3月の国際償還にはめどがたっていない。何とか早く合意に至らないと、金融市場の混乱が予測されます。

9. ギリシャ破綻というリスク

ギリシャ破綻がくるとドルの予想さえも危うくなり、株価が世界中で落ちてくる可能性がある。アメリカの消費マインドも落ちるでしょう。今後のアメリカ経済は、消費動向が重要。欧州情勢は円相場にも影響します。それでも1ドル70円と見ておけば十分です。60円台が定着するということはまずあり得ない。

ー井関 由子 H7国比ー

対外交流委員会主催 2011経済人交流ゴルフ実施報告

快晴の東京ゴルフ倶楽部



2011年9月17日(土)に対外交流事業の初の試みとして、2011経済人交流ゴルフコンペが名門、東京ゴルフ倶楽部で開催され、24名が参加されました。



優勝の宮下氏の華麗なスイング

対外交流委員会は、立教経済人クラブのメンバー同士の交流のみならず、他団体との交流・親睦を図る目的で設立された委員会です。当日は立教大学卒業の経済人のみならず、他大学卒業の経済人の方々がほぼ半数の11名参加下さいました。その出身大学は、東京3名、京都1名、一橋1名、慶應5名、学習院1名のエグゼクティブの方々でした。経済人同士の交流という目的を十分に果たす事のできる、素晴らしい方々が参加をして下さいました。上場企業(含む店頭)の社長/副社長/会長を現役で行っている方や、その経験者6名に加え、この企業は未上場だったの?という程有名な非上場企業や、業界大手の社長/副社長、特別な技術のあるグローバル企業経営者などに参加頂きました。業種としては、国際弁護士事務所、電機、通信企業不動産部門、ホテル、会計ソフト、人材、出版、飲食店、ラグジュアリーブランド販売、エネルギー、旅行、製造業、土木、金融などなど、多岐にわたりました。参加者の方々から、普段全く接点のない業種のエグゼクティブの話はとても興味深かったという感想もありました。今回のコンペは交流

と親睦を目的としていた事から、あえて普段から良く知っている友人/知人の組み合わせでなく、立教卒2名、他大学卒2名の組み合わせを原則と致しました。1組4名の組み合わせのメンバーで、全ての人を前から知っている、という参加者はおそらく一人もいなかったのではないかと思います。また参加者全員が新たな交流を図ることのできた機会になったと思います。台風シーズンの9月の開催という事で、天候の心配をしていた方も多かったのですが、見事に晴れ上がった青空は、秋になりかけた夏の終わりで少々暑い位の良い天気に恵まれました。三連休の初日という事で道路の混雑が予想以上でしたが、全員スタート時には間に合う事ができました。

今回のゴルフコンペでは、対外交流に賛同して下さった7社の企業がスポンサーとして賞金、商品のご提供を下さいました。うち4社が参加者全員分の参加賞をご用意して下さいました。この場をお借りしまして、御礼申し上げます。競技は新ペリア方式で行われ、優勝は難しい東京ゴルフ倶楽部を42・44のグロス86で回った宮下和也氏(立教50経、エクソンモービル・ジャパン(有)副社長)。準優勝は46・51のグロス97で回った藤島磁郎氏(慶應、(株)帝国ホテル副社長)、3位は48・46のグロス94で回った江口夏郎氏(東京、(株)ライトワークス社長)となりました。



笑顔輝く 和田会長



和気あいあい パーティ風景

プレイ後の懇親会では和田成史氏(50経(株)オービックビジネスコンサルタント社長)立教経済人クラブ会長の挨拶で開宴し、順位発表の都度、参加者全員に一言ずつ仕事や感想などを語って頂きました。溢れんばかりの食事とアルコールを取りながら、和やかな雰囲気の中で互いの名刺交換やビジネス交流は大盛況のうちに進みました。

伊藤守氏(49観(株)毎日コムネット社長)立教経済人クラブ副会長に中締めのご挨拶を頂き閉宴となりました。今後もこのような交流の機会を企画したいと考えております。多くの皆様の御参加をお待ちしております。



経済人の方々との交流

＜協賛して下さいました企業の方々＞
 (株)オービックビジネスコンサルタント
 (株)ゴルフダイジェストオンライン
 ゴルフバー・フラット(株)
 フォーティーン
 (株)JCB
 ガトーフェスタハラダ
 リシュモンジャパン(株)

—安東 隆司 H1社—

サマーインターンシップ実施報告



経済学部では、授業「インターンシップ」を開講しております。夏休みを利用してのインターンの受け入れは2005年以降、今年度で7年目となりました。今年度は9社11名の学生を会員企業様に受け入れていただきました。受け入れ企業様は下の表のとおりとなっております。ここ数年は全履修生のうち8割程度が経済人クラブの会員企業様に派遣されております。

	企業名・組織名	派遣学生人数	紹介元
1	(株) フジタ	1	立教経済人クラブ
2	(株) 山口国際税務会計	1	
3	日本ビー・エヌ・アイ (株)	1	
4	テクノブレーン (株)	1	
5	(株) 毎日コムネット	1	
6	(株) 三栄コーポレイション	2	
7	E.OCT (株) (イーオクト (株))	2	
8	(株) ホテルオークラ東京	1	
9	(株) 企業変革創造	1	

今号では、産学連携委員長も務めていただいております(株)企業変革創造代表取締役社長藤田聡氏(62年経営卒)と、同社に派遣された経済学部経済学科2年生李柱容さんに感想を語っていただきました。

●藤田氏へのインタビュー

― (株)企業変革創造ではインターンシップの受け入れはいつから行っていますか？

当該「インターンシップ」授業以前から、現キャリアセンター経由等でも受け入れておりますので、10年以上になろうかと存じます。

― 受け入れを行うきっかけはどのようなことでしたか？

一番最初は10年以上前、経済学部の廣江先生が担当されていた「企画講座」だったかと思います。その中でインターンシップの受け入れのご依頼があったと記憶しております。受け入れは1999年の夏でしょうか。経済学部2年の女子学生を受け入れたのですが、日産自動車のマーケティング部門で活躍されているかと思います。現在、30歳前半でバリバリ活躍されていることでしょう。

― 受け入れた学生にはどのような業務を依頼しているのでしょうか？

弊社の場合、1週間単位で課題を与えるプロジェクト型の企画提案型の仕事および定型的なデータ作成や営業開発支援の仕事です。サービス業としての「機転」と「気配り」、時間管理、論理的思考等が向上できるように仕事を任せております。



― 率直な感想をお聞かせください

そうですね。一昔前と比べて、草食化が進行しているのは事実でしょう。今年は韓国人留学生を受け入れましたが、完全に肉食系でした。(笑) 草食動物は肉食動物に食べられてしまうのが自然の摂理です。そのためには受け入れる我々がビジョナリーであることが必要で、志こそが能力やキャリアを開発する上でエンジンになることを訴えていきたいと考えております。

●李さんへのインタビュー

― 3週間インターンプログラムでの率直な感想は？

率直に言って、毎日早く起きるのが一番辛かったです。また、出勤ラッシュの満員電車に乗ると、朝から元気がなくなるような気もしました。しかし、とても良い会社で、色々な方々に会えてコミュニケーションすることができ、また他の会社

のインターンと比べて社長と直接コミュニケーションできる機会が多かったので自分にとって忘れられない大事な経験だと思います。また、日本企業で実際に働くことによって、より広い視野を身に付けることができました。

― 3週間で自分として得たものは？

今回インターンシップを通して私が得たものは6つあります。

第1は責任感の重要性です。インターンシップをやって思ったのは、学生と社会人の一番大きな差は「責任感があるか」だと感じました。学生は実際Actionにつながる機会が少ないため、色々リサーチしたり深く考えたりしなくて判断することが多いが、社会人は自分の意思決定によって会社の運命が決められるので責任感をもてなければ仕事は絶対できないということに気づき、私も自分の全ての行動に責任感を持つように頑張りたいと思いました。

第2は、留学生として日本の会社で使われている日本語ビジネス表現に慣れることができたし、

日本語勉強に対しての意欲が高まった点です。日本にきてからは日本語の生活であるから日本語勉強を怠りましたが、実際に働いてみたらまだまだ日本語が足りないと感じ、これからはビジネス日本語を重点として勉強したいと思いました。

第3は、仕事をする上に「時間軸」の設定の重要性のところです。時間軸を設定することによって、より効率的に仕事ができ、また時間を有効に使えるようになりました。

第4は、実際に企画を考えることができた点です。社長が出してくれた課題はとても大変でしたが、企画を考え出す練習を何回か繰り返して行い、最後のプレゼンテーションの時にそれを表現し、また、社長から評価してもらえる機会はなかなかないので、自分にとってとても良い経験でした。

第5は、人間関係の重要性の点です。仕事は自分ひとりで行うことではなく、会社の皆さんと共に行うことであり、色々コミュニケーションすることで、新しいことも考え出せたり、偏っていたことも考え直せたりすることができました。

第6は、InputがないとOutputができないということです。どんなに頭が良くても勉強してInputを入れないと、Outputすることはできないので、これから自分も経済だけでなく、経営と政治、文化など社会全般的なことを総合的に考える人

になるように、より勉強を頑張らないとならないと思いました。

― この体験を経て、将来にどんな仕事につきたいのか？

今回インターンを経て、グローバル人材の重要性を感じました。なので、来年計画しているアメリカ留学と中国語副専門などを通してより多様な言語能力を持つように頑張りたいし、世界経済の流れを分かるようになるまで経済の勉強も頑張って、一国に限らず世界の中でも特に韓国と日本と中国を繋げることができ、仕事につきたいです。まだ2年生だし、勉強も経験も足りませんが、残りの2年半という時間を有効に使い、より成長するように頑張りたいです。

インターンシップは、派遣される学生だけでなく、受け入れを行った企業にとっても意義のある制度のようです。来年度以降もサマーインターンシップを実施する際には、経済

人クラブの皆様にも一層のご協力をお願いいたします。

(追記)

受け入れ企業の(株)企業変革創造の藤田社長がこの11月に自著9作目の新著を出版されました。『「仕事ができる」と言われる人の13の行動習慣』(ばる出版)です。若手のビジネスパーソン向けに読みやすく書き下ろした本です。大学生～シニアの方々まで読んでいただける内容とのことでした。

― 吉原 伸隆 H4営―



震災90日が経って

小林蒼生

仙台市宮城野区小田原 3-2-3
TEL : 022-293-1661
http://www.kobayashibento.com



当社は一九二〇年創業の弁当製造企業であります。折角の機会をいただいたので、三ヶ月後の思いを綴った随想をお送り致します。

思わず一斉に拍手が起った。震災から25時間ぶりに我社に通電した瞬間だった。そして今日まで続いている「食のライフライン」確保の始まりでもあった。

電気さえくれば、生産ラインは稼働する。震災直後の停電の下で稼働した生産活動は、備蓄LPGボンベと無洗米、60tの貯水槽の利用で、数多くの弁当を製造し、お客様に喜ばれた。

私が震災の対策を始めたのは、阪神淡路大震災で神戸の同業者を見舞いに伺った際、いろいろのアドバイスをいただいた事が出発点となっている。更にその後、30年以内の宮城県沖地震(M7.5級)の発生率99%の発表がなされると、社内に事業継続をするためのハード・ソフト両面の勉強会を立ち上げた。生産に必

要な「飲料水」は市水に頼らず地下水の利用。熱源は復旧が早い電気を優先(当初は自家発電装置を考えたが負担が大きい為断念)、ガスは復旧が遅い市ガスを止めLPGに変更、衛生面のトイレは仮設トイレを三基準備(今回も延べ250人の従業員が6日間使用に対応した)。そして通信手段にはNTT衛星電話も購入。更に定期的な初動の訓練(初期消火対応、災害連絡網の確認、災害ダイヤルのトレーニング等)の実施。従業員の採用も①徒歩又は自転車通勤できる方②公共交通機関を利用の方を順次採用。

そして今回の震災である。従業員の安否確認に3日かかるが全員の安全ができたのは幸いなことであった。市内で見かける各地からのライフライン復旧支援の電気・水道・ガスの車輛を見るたび又自衛隊、消防、警察の必死の活動を見るにつけ、当社の商品がお役に立っているんだという充実感

と使命感が湧いてきたのを憶えている。そして心強く思えたのは、従業員がこの経験を通して一回りも二回りも成長してくれたことである。「震災は防ぐ事はできないが準備対策次第では小さくできるはずである。」

改めて無念の思いで亡くなった方々の冥福を祈る。 忘れない3・11

― 田中 善之 S57法・H22院ビ―



白石典義立教大学統括副総長に聞く

「立教大学の今」



白石典義 立教大学統括副総長

我々の母校立教大学が今どうなっているかご存知でしょうか。在校していた時代に比べ、大学は発展しています。現在の立教大学の情報について、新学部の紹介、経済・経営学部の教授のご紹介、最近強くなった体育会(スポーツ)といった切り口で特集を企画しました。

第1回目は、立教大学統括副総長、体育会長、と様々な肩書をおもちであり、前経営学部長でもある白石典義教授に今回のテーマ全般についてお話を伺いました。

今の体育会の活躍について (体育会長として)

年5回発行される最近の「立教スポーツ」1面には、「インカレ優勝」「国際大会出場」「1部昇格」といった見出しが毎号出るようになりました。

例えば、陸上競技部(競歩)、水泳部、自転車部などの個人競技での優勝をはじめ、団体競技では、ハンドボール部1部昇格、アイスホッケー部1部昇格などがあげられます。

立教大学の黄金期を築いた、バスケット、野球、サッカー等は、一時、大学リーグの下位レベルで低迷したが、今では、徐々に上位になってきています。今後は、個人競技だけでなく、こうした黄金期を築いた団体スポーツでも日本一になってもらいたいと思います。

体育会が強くなった経緯

5年ほど前から、体育会へのサポートを大学として組織的に行っています。現在は、学業・スポーツ活動両立支援委員会を立上げるとともに、①アスリート選抜入試(ヒト)、②体育会活動奨励金(カネ)、③体育会指導者招聘制度(指導者)、④体育会施設の充実(富士見グラウンドの整備)(モノ)と、ヒト、モノ、カネ、指導者に渡る支援策を実践しています。

アスリート選抜入試では、全学部に、毎年70人ほどが入学しています。この入試制度は、主に、高校時代のスポーツ実績による選抜試験で、30年ほど前に廃止されたスポーツ推薦制度とは違い、すべての学部を対象に全学でサポートするという前提のもとに実施されています。学業とスポーツの両立を目指すことは勿論ですが、同時に、勉学、海外経験、スポーツといった異なる分野で優れた実績を持つ学生で構成される多様な母体を作り、異なるバックグラウンドを持つ人々と共に生きることができる、自分と異なる考えを受け入れると同時に自分を主

張できる学生を育てるという理念が背景にあります。体育会のはばすべての部が対象となっており、スタートして5年目となります。全国ベスト8以上のレベルの高校生の受験が多いですが、最近レベルが更に上がり、全国優勝・準優勝も増えてきています。受験者数は、200名前後で推移しています。

一方、体育会本部の学生、監督コーチ協議会、教員部長会の三者が共同して検討を進め、「体育会アスリートハンドブック」を2年前に制定しました。これは、体育会憲章であり、学業とスポーツの両立のみならず、薬物、飲酒、喫煙、勧誘行動などについても規定しているものです。

大学が行っている金銭的な支援について

現在は、すべての部を対象とする経済的支援として、51部の監督それぞれに年間10万円の謝礼と交通費12万円、合計約1,100万円を支給しています。また、教員部長には年間6万円の手当を支給しています。これは、部の代表として、また学生に対する学業アドバイザーとしての教員部長の責任に対する位置づけです。これにより、年間300万円使っています。

体育会活動奨励金は、1クール3年間で1億2,000万円(年間4,000万円)を拠出しています(校友会から年間2,000万円の寄付を含む)。各部からの申請を受け、大学、監督コーチ協議会、校友会からのメンバーで構成される委員会での審査により、多い部で3年間約1,200万円、少ない部では3年間約100万円を支給しています。審査にあたっては、部を強くする事だけでなく、教育的な観点、体育会全体の活性化への寄与、地域への貢献などを基準にしています。各々が申請するにあたっては、監督・指導者、OB／OG会、学生が三位一体でいかに知恵を絞っているかが問われることとなりますが、現在2期目でこの制度の恩恵を申請した部の多くが受けています。

体育会指導者招聘制度は年間2,000万円、3~4部を対象としています。現在は、野球部、陸上部、

アメリカンフットボール部が支援を受けています。

大学は、体育会に対して以上の支援以外にも、様々な支援を含め、トータルで年間1億円以上の資金を拠出しており、これは、他大学に比べても遜色ない程度です。徐々にではありますが、成果も出始めてきており、「立教スポーツ」の1面の内容がこれまでとはガラリと変わるまでになってきました。さらなる課題もありますが、現在の仕組みは、今後も継続していくつもりです。

これから先の課題

これまで導入してきた支援策に加えて、特定の部を対象とする特別強化支援策も必要なのではないかと考えています。他大学では、大学を代表するような部に対して一部あたり年間2,000万円程度の特別支援を実施しているところもあります。資金の確保、強化指定する部をどのように選定するかなどといった課題はありますが、検討を開始したいと思っています。

また現在、体育会に所属する学生数は現在4学年で2,000人を超えます。これは、全学生の約1割強に相当し、東京六大学の中ではトップの比率です。このことは、立教大学の体育会活動が活性化している証拠と言えるでしょう。体育会学生の構成は、アスリート選抜入試からの学生だけでなく、自由選抜入試、一般入試、立教高校、推薦指定校などさまざまです。これらの選手がそれぞれの立場で活躍できる体育会になって欲しいと思っています。実際のところ、一般入試や立教高校からの学生が野球部のエースとして神宮球場で活躍している例などがあります。

校友会をはじめ体育会OB／OG会から多大な支援を頂いております。体育会長として心よりお礼を申し上げます。校友と大学を繋ぐ絆はさまざまありますが、体育会はその中で最も太い絆のひとつだと思います。優れた活動実績を挙げることでこの絆を更に太く、強くしていきたいと思っています。

大学全体について (統括副総長として)

2006年度以降、新学部の設置などにより大学の規模の拡大を行いました。約16,000人であった学生数が約20,000人の規模になりました。これにより、財政的に安定し、新棟の建設、設備の充実、教育研究費の支出増などを実施することができました。

今は、次のステップとして、導入教育とキャリア教育の充実を進めています。これには、大学の大衆化がその背景にあります。一昔前は、大学に進学する高校生は、同世代の約3割しかいませんでした。今は同世代の約半分が大学に進学します。大学での教育の仕方も、これまでのやり方では対応できなくなっています。目的が曖昧なまま大学に進学する高校生が多い。受け身であってもよかった高校とは違うのだ、主体的な学びの態度が問われる大学に入学したのだという実感を持ってない学生が多くなっています。結果、受け身な態度に終始して充実感のない大学生活を送ることになります。こうした弊害が、どこで出てくるかというと就職活動の段階になってからです。働くことの意味を自覚でき

ないまま就活に臨まざるを得なくなっています。今の学生が抱えるこのような問題に対して、導入教育(高校から大学への移行を実感する)と、キャリア教育(働くことの意味を視野に入れながら勉学に励む)を促進していかなければなりません。同時に、これは日本の大学教育の大きな課題でもあると思います。

今後の大学の方向性

個人的には、すべての学生が充実した4年間を過ごしたという実感をもって卒業できるような教育をしていきたいです。学業、スポーツ、課外活動、ボランティアなどの様々な分野での活動を通じて、立教を卒業したことに自信と誇り持てるようになってほしいです。学生・教員・親・校友など大学に係るすべての人が立教に対して自信と誇りを感じられるようにしたいです。

方法は色々ありますが、尖がったところをもっと尖がらせ、特徴を際立たせるやり方があります。例えば、新座キャンパスをアジアの研究拠点とする構想です。新座キャンパスには観光・コミュニティ福祉・現代心理の3学部があり、約6,000人の学生が通っ

ています。新座の3学部は、現代的な要請に応える新しい分野の教育研究を推進できる可能性を持っています。観光学部は、観光学の研究分野でアジアの拠点になることができます。コミュニティ福祉学部は、今後間違いなく到来するアジアの高齢化社会におけるさまざまな課題を扱う研究拠点になることができます。現代心理学部は、次世代映像メディアに関する研究のトップに立つことができます。

また、中長期の将来を見据えて、キャンパスメーキング構想を策定したいと考えています。来年度以降、池袋キャンパスでは、新しい総合図書館と総合体育館が完成します。これで新しい建物の建設は一区切りとなりますが、今度は老朽化の問題が出てきます。実際に4号館・5号館・タッカーホールがもうすぐ築50年となり、次はこれらの建て替えが必要となってきます。建物の高層化が必要となりますが、一方でメモリアルゾーンと広いオープンゾーンをうまく組み合わせたキャンパスメーキングを考えていきたいです。立教大学の特色である「美しいキャンパス」を更に美しくしていくことで卒業生との絆を深めたいと思いますし、学生が立教生であることを誇りに思えるようにしたいです。

ー品川 高穂 H8経ー

タウンクラブ

今年の初めより、運営委員会の有志で、Facebookを使い始めたところ、さすがに世界中を席巻しているツールだけあって、あっという間に広がり、話題に上る頻度も増えてきました。

インターネット利用に慣れている方はスムーズに入って行けるようですが、一方ではそうではない方もいらっしゃるようで、それでは一度講習会を開いてみようか、という話を持ち上がりました。本来、タウンクラブを予定していた2011年7月21日(木)の枠で、ホテル・ハイアットリージェンシー(西新宿)27階「スプレnder」にて、「FaceBookの威力!」というテーマで開催の運びとなりました。講師は、当会会報委員長 徳澄(S62数)が務め、29名の方にお集まり頂き、大変有意義な勉強会となりました。

改めて、関心の高いトピックであることが再認識され、今後当会の会員拡大、会員交流のコミュニケーションツールとして活躍していくことでしよう。

会報54号でお伝えした通り、『立教経済人クラブ ファンページ』(<http://ja-jp.facebook.com/rkeizaijin>)を開設しております。会員相互の交流機会、コミュニケーションを創出するツールとして、積極的に活用して頂ければと考えております。Facebookにアカウントを持ち、このサイトに対して「いいね!」というアクションを取った当クラブ会員であれば誰でも投稿可能です。

ー徳澄 範光 S62数ー



立教経済人クラブ ファンページの画面

※経済人クラブHPからのリンク、あるいは「立教経済人クラブファンページ」でGoogle検索でも見つかります。



(敬称略)

新しく会員になられた方々

一ノ関 哲也 いちのせき てつや
平成5(1993)産
三井住友海上きらめき生命保険(株)
ファイナンシャルコンサルタント
〒101-0054
千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル9F
TEL:03-5282-8739
FAX:03-5282-8854
E-Mail:tetsuya.ichinoseki@ms-kiramekifc.com
業種:保険業

大曽根 治 おおそね おさむ
昭和63(1988)産
(株)大地屋書店
代表取締役専務
〒171-0021
豊島区西池袋3-29-12
TEL:03-3988-0191
FAX:03-3987-4973
E-Mail:kei_osone@yahoo.co.jp
業種:書籍小売業

北川 秀秋 きたがわ ひであき
平成2(1990)数
北川電機(株)
代表取締役
〒182-0034
調布市下石原3-26-4
TEL:042-485-3489
FAX:042-484-0066
E-Mail:hide@kitagawa-denki.co.jp
業種:製造業

久保田 一郎 くぼた いちろう
昭和49(1974)産
(株)山陰合同銀行
取締役頭取
〒690-0062
松江市魚町10
TEL:0852-55-1000
FAX:0852-26-5467
業種:金融業

鈴木 稔 すずき みのもる
昭和63(1988)経
(株)バセリ
代表取締役
〒102-0083
千代田区麹町4-1-5 麹町志村ビル9F
TEL:03-3230-8471
FAX:03-3230-8470
E-Mail:minosuz@mac.com
業種:インターネットコンテンツ運営、
ソリューション企画、人材紹介業

寺崎 薫 てらさき かおる
昭和61(1986)経
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
部長
〒103-0023
中央区日本橋本町1-5-4 コニカミノルタ日本橋ビル
TEL:03-6362-7037
FAX:03-5205-7806
E-Mail:k.terasaki@konicaminolta.jp
業種:マーケティング、商品企画

富永 英理 とみなが えり
昭和48(1973)社
富永英理 税理士事務所
税理士/所長
〒108-0023
港区芝浦4-13-3-1209
TEL:03-6435-0918
FAX:03-6435-0918
E-Mail:zeirishieri@gmail.com
業種:税理士業、経営コンサルタント業

中川 真佐志 なかがわ まさし
昭和53(1978)法
オリエンタル酵母工業(株)
代表取締役社長
〒174-8505
板橋区小豆沢3-6-10
TEL:03-3968-1111
FAX:03-3968-8624
E-Mail:birdiemn@oyc.co.jp
業種:食品製造業

中島 丈晴 なかじま たけはる
平成10(1998)営
(株)虎ノ門会計
代表取締役社長
〒105-0001
港区虎ノ門1-13-3
TEL:03-3580-1077
FAX:03-3580-1078
E-Mail:nakajima@toranomom.co.jp
業種:公認会計士、税理士

中原 徹也 なかはら てつや
平成2(1990)物
(株)豆蔵
取締役
〒163-0434
新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル34F
TEL:03-5339-2114
FAX:03-5339-2380
E-Mail:tnakahara@mamezou.com
業種:情報通信業

野村 卓史 のむら たくじ
平成4(1992)観
(株)ノムラ
常務取締役
〒167-0051
杉並区荻窪3-47-17
TEL:03-3391-2211
FAX:03-3392-5616
E-Mail:takafumi@kk-nomura.co.jp
業種:住宅設備機材・機器販売業

古家 一郎 ふるや いちろう
昭和61(1986)営
三井住友ファイナンス&リース(株)
不動産鑑定士
〒105-8464
港区西新橋3-9-4
TEL:03-5404-2575
FAX:03-5404-2564
E-Mail:j1713@mvh.biglobe.ne.jp
業種:不動産鑑定業

名簿の訂正

下記の方々より名簿の住所の訂正依頼がありました。
お詫びをして、訂正いたします。

真下憲司様
(正)→〒183-0011 府中市白糸台 5-25-1 車返団地 2-8-701 (自宅、勤務先共)
(誤)→〒183-0011 府中市白糸台 5-25-1 車返団地 2-701

梅村吉博様
(正)→〒105-0003 港区西新橋 1-6-12 アイオス虎ノ門 1102
TEL:03-6268-8143 FAX:03-6268-8243 (勤務先のみ)
(誤)→〒107-0062 港区南青山 1-2-6 ラティス青山 305
TEL:03-6868-4247

井口一世様
(正)→ 埼玉県所沢市所沢新町 2553-3
(誤)→ 埼玉県所沢市所沢新町 2553

立教経済人クラブ ウェブサイト
<http://www.r-keizaijin.net>

立教経済人クラブでの、過去の行事や活動はウェブサイトでご覧頂けます。
ぜひご覧ください。

編集後記

母校というのは我々校友にとってかけがえのないものです。今もキャンパスに立ち寄ると学生時代を懐かしく思います。そして母校が盛り上がるということは大変嬉しいことです。これからも立教は立教らしく、手を取り合って、一人ひとりが小さなことでも、母校のためにできることをやって、盛り上げていきましょう。私も少しでも貢献できるように頑張っていきたいと思います。

—松本 成朗 H8 社—

今号制作にあたり紙面割りを考えていたところ、ネタ(記事)が不足しており、どうやって埋めようかと思い悩んでいました。すぎる思いで、会報委員会のメンバーに召集をかけてアイデアを求めたところ、出るわ出るわ楽しそうなネタが。そんなことで、会報委員各人が楽しみつつ、読者の皆様にも楽しんで頂けるよう、ちょっと趣向を変えた記事をお届けできるようになりますと思います。今後の会報にさらなるご期待をお寄せ下さい。

—徳澄 範光 S62 数—